吸収合併に係る事前開示書面

令和８年１１月２５日

（合併存続会社）だいわ株式会社
代表取締役　尾﨑　敦史

当社は、吸収合併存続会社として、会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

１．吸収合併契約
別紙１のとおりであります。

２．合併対価の定めの相当性に関する事項
当社は消滅会社である三浦電子株式会社の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行いません。

３．消滅会社の新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項
三浦電子株式会社は新株予約権を発行しておりません。

４．消滅会社の計算書類等に関する事項
最終事業年度の消滅会社三浦電子株式会社の計算書類等は別紙２のとおりであります。なお、当社及び三浦電子株式会社ともに、重要な後発事象は生じておりません。

５．合併後の債務の履行の見込みに関する事項
両社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

６．事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項
変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以　上



吸収合併契約書

だいわ株式会社（大阪市天王寺区小橋町３番１３号。以下、「甲」という。）と三浦電子株式会社（秋田県にかほ市平沢字堺田１６番地の４。以下、「乙」という。）とは、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の方式）

第１条　甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

②　甲は、会社法第796条第２項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

③　乙は、会社法第784条第１項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

（効力発生日）

第２条　合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、令和９年１月１日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（株式等の割当て）

第３条　甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第４条　甲は、合併によりその資本金の額及び準備金の額を増加しないものとする。

（権利義務の承継）

第５条　乙は、令和８年１１月３０日の乙の貸借対照表その他同日時点の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。

②　乙は、令和８年１２月１日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にする。

（善管注意義務）

第６条　甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

（従業員の引継ぎ）

第７条　甲は、効力発生日時点の乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。

（解散費用）

第８条　効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

（合併条件の変更等）

第９条　本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更しまたは本契約を解除することができる。

（規定外条項）

第10条　本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本１通、乙がその写し1通を保有する。

令和８年１１月１０日

大阪市天王寺区小橋町３番１３号
（甲）　だいわ株式会社
代表取締役 尾﨑　敦史　　(印)

秋田県にかほ市平沢字堺田１６番地の４
（乙）　三浦電子株式会社
代表取締役 小原　真一　　(印)

決　算　報　告　書

（第　５２　期）

自　令和　6 年 12 月　1 日
至　令和　7 年 11 月 30 日

三浦電子　株式会社

秋田県にかほ市平沢字堺田１６－４

貸借対照表

三浦電子　株式会社

令和 7年11月30日 現在　　単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 503,915,510】	【流動負債】	【 58,012,163】
現金及び預金	382,428,198	未払金	30,883,807
売掛金	24,059,910	未払費用	9,353,260
製品	7,386,727	未払法人税等	7,969,700
原材料	36,641,066	預り金	3,155,496
貯蔵品	708,424	未払消費税	6,649,900
前払金	1,805,960	負債合計	58,012,163
仮払金	98,750		
前払費用	229,058		
預け金	49,885,535	純資産の部	
未収入金	716,847	【株主資本】	【 832,966,792】
立替金	105,775	資本金	30,000,000
リサイクル預託金	47,260	(利益剰余金)	(802,966,792)
貸倒引当金	△198,000	利益準備金	7,500,000
【固定資産】	【 387,063,445】	その他利益剰余金	795,466,792
(有形固定資産)	(155,194,827)	別途積立金	230,000,000
建物	10,324,484	繰越利益剰余金	565,466,792
建物附属設備	8,292,430		
構築物	4,416,948		
機械装置	2,021,132		
車両運搬具	1,784,552		
工具器具備品	1,449,155		
土地	126,906,126		
(無形固定資産)	(2,484,438)		
保証金	987,000		
電話加入権	1,497,438		
(投資その他の資産)	(229,384,180)		
投資有価証券	59,705,045		
出資金	35,474,684		
長期前払保険料	44,844,949		
保険積立金	65,346,208		
配当積立金	2,283,660		
長期前払費用	21,729,634	純資産合計	832,966,792
資産合計	890,978,955	負債・純資産合計	890,978,955

損益計算書

三浦電子　株式会社

自 令和 6年12月 1日

至 令和 7年11月30日

単位：円

科目		金額	
【売上高】			
商品部売上高			235,022,067
【売上原価】			
期首棚卸高		11,104,344	
当期製品製造原価		91,032,224	
＊＊合計＊＊		102,136,568	
期末棚卸高		7,386,727	94,749,841
	売上総利益金額		**140,272,226**
【販売費及び一般管理費】			**126,074,628**
	営業利益金額		**14,197,598**
【営業外収益】			
受取利息		467,937	
受取配当金		3,356,786	
雑収入		4,288,422	8,113,145
【営業外費用】			
電子記録債権売却損		171,478	
棚卸資産廃棄損		478,574	
雑損失		1,184	651,236
	経常利益金額		**21,659,507**
【特別利益】			
貸倒引当金戻入額		260,000	
投資収益		16,148,437	16,408,437
【特別損失】			
固定資産廃棄損		1	
貸倒引当金繰入額		198,000	
前期損益修正損		143,069	
投資損失		471,050	812,120
	税引前当期純利益金額		**37,255,824**
	法人税、住民税及び事業税		7,969,700
	当期純利益金額		**29,286,124**

販売費及び一般管理費

三浦電子　株式会社

自 令和 6年12月 1日

至 令和 7年11月30日

単位：円

科目	金額	
役員報酬	27,400,000	
給与手当	41,172,970	
諸手当	7,394	
賞与	12,348,824	
法定福利費	11,435,001	
福利厚生費	259,403	
試験研究開発費	21,668,919	
旅費交通費	2,462,049	
通信費	874,443	
交際費	143,398	
減価償却費	3,192,606	
賃借料	2,456,028	
保険料	11,109,334	
修繕費	372,700	
水道光熱費	1,920,226	
消耗品費	1,142,454	
租税公課	1,895,180	
運賃荷造費	813,589	
会議費	52,057	
事務用品費	188,586	
広告宣伝費	126,988	
支払手数料	3,702,229	
車両関係費	477,978	
寄付金	53,000	
他勘定振替	△21,275,081	
雑費	2,074,353	
合計		126,074,628

製造原価報告書

三浦電子　株式会社

自 令和 6年12月 1日

至 令和 7年11月30日

単位：円

科目	金額	
【材料費】		
期首材料棚卸高	45,340,261	
主要材料費	50,029,967	
他勘定振替高	△1,036,000	
＊＊小計＊＊	94,334,228	
期末材料棚卸高	36,641,066	57,693,162
【労務費】		
賃金給料	8,083,602	
諸手当	854	
賞与	2,679,850	
法定福利費	1,571,636	12,335,942
【経費】		
旅費交通費	606,076	
通信費	166,374	
減価償却費	7,979,943	
賃借料	73,500	
保険料	745,349	
修繕費	88,580	
水道光熱費	179,766	
電力費	1,860,644	
工場消耗品費	259,503	
租税公課	698,600	
事務用品費	154,015	
給与手当	4,628,609	
賞与	1,678,584	
法定福利費	1,018,304	
福利厚生費	74,737	
車両関係費	64,415	
消耗品費	409,562	
雑費	316,559	21,003,120
当期製品製造原価		91,032,224

株主資本等変動計算書

三浦電子　株式会社

自 令和 6年12月 1日

至 令和 7年11月30日

単位：円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000,000	7,500,000	230,000,000	537,020,668	774,520,668	804,520,668	804,520,668
当期変動額							
剰余金の配当				△840,000	△840,000	△840,000	△840,000
当期純利益				29,286,124	29,286,124	29,286,124	29,286,124
当期変動額合計	－	－	－	28,446,124	28,446,124	28,446,124	28,446,124
当期末残高	30,000,000	7,500,000	230,000,000	565,466,792	802,966,792	832,966,792	832,966,792

個別注記表

三浦電子　株式会社

自 令和 6年12月 1日
至 令和 7年11月30日

この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸方法・・・・・・・実地棚卸によっています。

評価基準・・・・・・・原価法における最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・法人税法の規定による法定償却方法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。
　尚、貸倒懸念債権はありませんので、個別評価債権に係る引当金は計上していません。

収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上・・発生引渡基準を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

会計処理の原則又は手続の変更

消費税の会計処理・・・税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産減価償却累計額	183,509,782円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	28,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	28,000株

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

令和７年１月２７日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

普通配当　配当金の総額	８４０，０００円
１株当たりの配当金	３０円
配当金の原資	利益剰余金
配当基準日	令和０６年１１月３０日
配当効力発生日	令和０７年　１月２８日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和８年１月２６日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

普通配当　配当金の総額	１，４００，０００円
１株当たりの配当金	５０円
配当金の減資	利益剰余金
配当基準日	令和０７年１１月３０日
配当効力発生日	令和０８年０１月２７日

個別注記表

三浦電子　株式会社

自 令和 6年12月 1日
至 令和 7年11月30日

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産額	29,748円81銭
一株当たり当期純利益	1,045円93銭